

インドの経済社会にかんする論点整理

佐藤 創 編

2014 年 3 月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

基礎理論研究会成果報告書
地域研究センター 2013-C-25
「インドの経済社会にかんする論点整理」研究会

はじめに

本報告書は、2013 年度に実施した「インドの経済社会にかんする論点整理」基礎理論研究会の成果の一部である。

インドは、全面的な経済自由化からすでに 20 年を経て、とりわけ 2003 年頃からの年平均 8%を超える高い経済成長率を記録し、その経済社会も大きく変容してきた。ただし、財政赤字やインフレ、貧困格差など、自由化以前から存在する様々な経済的社会的問題は解消されたわけではなく、理論的にも現実にも依然として重要な問題群を構成している。これらの問題は自由化以前から残された低開発の問題として把握すべきだろうか、それとも、経済社会が大きく変容するなかで、問題の本質も変化してきたのだろうか。

基礎理論研究会は本格的な研究会を実施する準備という位置づけであり、インドの経済社会の現状について、このように、なにをどう論点とすべきなのかというそもそもの視角について、本研究会では、委員 4 名により、自由に議論を行い論点の整理に努めた。今後、本研究会での議論を踏まえて、個々の論点について掘り下げた研究を展開できればと考えている。

2014 年 3 月

編者

研究会委員

- | | | |
|------|---------------------------------|---------|
| 太田仁志 | (地域研究センター南アジア研究グループ) | (研究会幹事) |
| 久保研介 | (開発研究センターミクロ経済分析研究グループ、グループ長代理) | |
| 佐藤 創 | (地域研究センター南アジア研究グループ、グループ長代理) | (研究会主査) |
| 辻田祐子 | (地域研究センター南アジア研究グループ) | |

目次

第1章 インドにおける無償義務教育法施行後の学校教育に関する予備的考察 —デリー・スラムの事例から—	辻田祐子・・・・・・・・1
第2章 インドの対外経済関係にかんする論点整理 —2013年の国際収支問題をめぐって—	佐藤創・・・・・・・・28
第3章 インドの保健医療政策に関する論点整理 —ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けて—	久保研介・・・・・・・・51
第4章 タミルナードゥ州の女性労働組合（PTS） —オーガナイザーの声、生活、労働—	太田仁志・・・・・・・・68

基礎理論研究会成果報告書
地域研究センター 2013-C-25
「インドの経済社会にかんする論点整理」研究会

2014 年 3 月 31 日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
